

第6回 地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会

議事概要

日時：2007年3月12日（火）10:00～11:50

場所：中央合同庁舎第2号館 902会議室

出席者：大槻茂、金谷裕弘、吉川肇子、幸田雅治、小村隆史、中邨章、野口和彦、
濱田省司各委員

議事概要：

- 平成18年度報告書（中間報告書）（案）について
（事務局から、資料（報告書（案））に沿って説明。）

【委員意見】

- ・ 報告書案（全般）について

- ① 危機をどう捉えるかについて、「単純に被害が小規模であっても、それが繰り返し発生した場合には」となっているが、繰り返し発生はしないが、社会的な反響が大きい場合ということはあるので、「被害が小規模であることが確認できる単発事案等、社会への影響が小さい事案」（は除く）と書けばよい。
- ② 特に市町村では、危機管理意識に大きな地域間格差があり、都道府県と市町村をまとめて議論するのは困難である。
- ③ 果たすべき機能とリソースの両面から組織のあり方を考えていくべきところ、両者とも大きく異なる都道府県と市町村を一度に議論するべきではなく、まずは都道府県から議論すべき。
- ④ 提言については、地方公共団体において活用してもらえよう、それぞれの団体の特徴を一定、考慮する必要がある。

- ・ 地方公共団体が有すべき機能の整理の考え方（対処方法が決まっているか否か、地域全体が通常でなくなるか否かという2×2のマトリクスで整理）について

- ① マトリクスについて、新型インフルエンザ等の対処方法があまり確立されていない事案では、事案そのものの議論に行ってしまうので、具体的な事例にはあまり入り込まずに、地方公共団体がどう対応するかに議論を集中した方がよい。
- ② 危機発生時においては、法律で権限が規定されていないからできないではなく、禁止する法律がないからやるという発想になってもらわなくてはならない。
- ③ 情報への対応については、まず何を守るかという目的があり、そのためにはどういう対応をしなければいけないか、その対応をするためにはどういった情報が必要かという整理をする必要がある。
- ④ 絶対的に情報が少ない場合であっても、大きい被害を想定しながら情報を収集し、得られた情報から徐々にその想定を精度を上げていくという発想で、どういう順番でどういう情報を取りに行かなければならないかということを考えることが重要。
- ⑤ 危機発生時に必要な機能を議論するため、どう具体的な事案を扱うかについては意見が分かれるが、このマトリクスで一度検討するという点では意見の一致があった。

・ 総合的な危機管理体制の整備方策の枠組み（組織のあり方、対応のあり方、平素からの取組、人材育成）について

- ① これまでは事例報告を受け、それについての意見交換をするだけであったが、今後は、報告書なり指針なりをイメージしつつ、抽象的な話で終わってしまわないように、具体的な事例にも目配りしつつ進めていく必要がある。
- ② 人材育成等の危機管理モデル指針からは少し離れてしまうものもあるので、その辺りのイメージは早めに議論し、共有したい。
- ③ 「組織のあり方」については、機能から組織のあり方を議論すると同時に、自治体のリソースからこういう組織が現実的であるという方向から考えることも必要。
- ④ 「人材育成のあり方」については、どういう団体がどういうことをしているかといった全体を把握した上で、個々の目的に対して、どういうところを目指して研修をするかを含めて分析し、どうあるべきかを検討した方がよい。
- ⑤ 「危機管理事案への対応のあり方」について、(1)情報収集といった行動よりもまずは住民を守るという目的意識が重要であり、プロセス管理とともに、結果による担保への取組も必要、(2)現場主義といった観点から、危機管理担当者に職掌以外のことをどう授権するかということが重要。
- ⑥ 「平素からの備え」について、費用の問題からハード面は触れにくいかもしれないが、いい事例は紹介していくべき。危機管理では、ハードとソフトを合わせて一定のレベルをクリアするということがよく、むしろ、ハードの方が安い場合もある。
- ⑦ 研修について、(1)危機と言えるようなものが発生しなくても、研修を受けた人や知識を持った人が評価されるようにすることが重要。(2)危機管理分野だけではなく、全体として組織学習ができることが大事。重大な事案を過去に経験していない地方自治体でも組織学習ができるような仕組みが必要。
- ⑧ 総務省消防庁においても、地方公共団体における危機管理に携わる人材の育成に取り組んでいく必要があるのではないかと。特に、リーダーシップや危機のマネジメントについての研修が必要。
- ⑨ 一方で、トップは数年で交代するので、首長が代わっても組織としてしっかり機能していくように体制を固めるという考え方もある。
- ⑩ 危機管理について、社会の変化や技術の進歩により、より良いものに更新していくような気運というか認識を共通して持っておいたほうがよい。